

# 6月定例議会 党議員の一般質問予定

6月定例議会の一般質問は、6月14～17日に行われます。32人中24人が発言通告を提出しました。日本共産党の3人の議員の予定日と質問内容は次の通りです。ぜひ、傍聴をお願いいたします。

## 上野公悦議員

(12番目 6月15日(水) 午後の見込み)

### 1. 市長の政治姿勢について

- (1) 市長は知事選後の記者会見で「これからも県政との協力体制をつくりたい」と述べるとともに、原発に関して花角知事の考えと「私と違うところはなかった」「現実的などころを判断し応援した」と言う一方、今夏の参院選については「どちらも応援しない」と表明した。そこで次の点で市長の考えを聞きたい。
- ア. 花角氏は知事選で原発再稼働の争点化を避けたが、市長は争点化回避と議論が深まらなかった状況をどう感じているか。
- イ. 原発再稼働そのものをどう考えるか。「再稼働反対、廃炉」を明言できないか。
- ウ. 参院選へのかかわり方はこれまでの市政と矛盾しないか。「市民目線から判断」と言うのはご都合主義ではないか。

### 2. 生活に必要な鉄道維持支援策について

- えちごトキめき鉄道や北越急行の経営状況は大変厳しい。2019年度の経営状況は、トキ鉄がワースト5位、北越急行はワースト4位であり、今後も苦境が確実である。市長はトキ鉄の安定経営について積極的な協力を表明しているが、具体的にはどのような支援を行うつもりか。次の各点について聞きたい。
- ア. 両三セクへの国の支援要請や新しいスキーム構築による支援を考えているか。
- イ. トキ鉄が直面している施設・設備の修繕や更新をどう支援するのか。

ウ. トキ鉄レールパークや「観光急行」等の利用促進策に、どう支援するのか。

エ. 令和7年の運賃値上げ方針が示された。値上げによる鉄道離れも起きる。利用抑制防止、利用者負担軽減のための利用者への直接補助等の支援は考えられないか。

## 平良木哲也議員

(22番目 6月17日(金) 午後の見込み)

### 1. 地域医療を守ることにについて

- (1) 市長は3月議会で「柿崎病院は、現状維持を貫くよう県と調整したい」と答弁したが、その後の記者会見で「規模縮小とかの話はあるかもしれない」とも発言した。この矛盾に関してどう釈明するのか。
- (2) 地域の各病院は今後もその機能と規模を維持していくことが必要と考えるが、その点をどのように担保していく考えか。
- (3) 3月29日の総務省通知では、コロナ危機の下で「病院統廃合」から「経営強化」に重点を移している。このことを求めた市民の声を受け止め、全国436の公立・公的病院を再検証対象としたリストの撤回と、県立病院の民間委譲や市町村移管を含めた県の病院再編・統合議論の撤回を、市として求めるべきではないか。

### 2. 深刻な物価高への対策について

- (1) ウクライナ危機によるエネルギーや小麦の価格高騰、日銀の円安誘導などにより、深刻な物価高が市民の暮らしを直撃している。市として市民生活を守るためどのような施策を実施する考えか。
- (2) 市民の負担軽減策として、当面以下の施策を実施してはどうか。

ア 学校給食費の引き下げ

イ 国民健康保険税の引き下げと、子どもの均等割額の軽減拡充

## 橋爪法一議員

(23番目 6月17日(金) 午後の見込み)

### 1. 豪雪対策について

- (1) 財政制度等審議会が「市町村・地域管理構想を活用した一時的な中心地居住」を提言しているが、市長の見解を聞きたい。
- (2) 災害救助法適用下における救助費の支出の可否について、異常とも言える事態が続いていたが、その後の動きについて聞きたい。
- (3) 災害救助法の適用の判断は県であり、国に左右されてはならない。2020年度までの対応を基本に頑張るよう新潟県に働きかけるべきだと思うがどうか。
- (4) 救助の対象については、他市町村や県と共に国に対して「豪雪地の現実を踏まえた対応」を求めるべきだと思うがどうか。

### 2. 株式会社杜氏の郷の経営について

- (1) 昨年12月の所管事務調査で、「第三セクターとしての課題」として役員体制の強化や施設・設備の更新など3点が挙げられていたが、その後の対応について聞きたい。
- (2) 「第三セクター等評価委員会の評価・意見」の中で、「黒字化に向けた製造原価等の見直し、中長期的なビジョンの策定の必要性とともに、民営化の検討を強く指摘されている」とあったが、「製造原価等の見直し」「中長期的なビジョンの策定」はできたのか。
- (3) 「民間譲渡を第一候補として具体的な手続きを進める」としてきたが、到達点はどうか。

### 3. 米対策について

- (1) 市の米生産は危機を迎えている。米価暴落対策、肥料高騰対策、水田活用の直接支払交付金の見直し、農業者戸別所得補償制度の復活を求めて政府に働きかけを行うべきだと思うが、市長の見解を聞きたい。

## 高齢者施設(一部)の 家族面会室整備に補助など

### コロナ対策に一定の補正予算案

6月定例市議会には、コロナ対策の補正予算案も提案されています。

ワクチン接種では、60歳以上の人と、18歳以上の基礎疾患等を持っている人の4回目の接種、それに5～12歳の子どもの1・2回目の接種、12～17歳の人々の3回目の接種の予算が計上されています。

高齢者施設向けでは、家族との面会に当たって、感染防止の対策を備えた面会室を新たに整備するための



補助金などが計上されています。これまで面会が事実上できなかった施設もあり、本人や家族にとっては少しでも安心材料になるのではないのでしょうか。

また、コロナ禍で減収になった市民向けの国保税と介護保険料の減免措置の期限延長の条例改正も提案されています。

しかし、コロナ対策の提案はこれだけです。いまだに収束の兆しが見えない中、これでは到底不十分です。

また、このところの物価高への対策も、今のところ何ら打ち出されていません。物価高騰対策では、非常に限定的で不十分極まりないとはいえ、前月31日に国の補正予算が成立しました。これを受けて何らかの提案が追加されることも予想されますが、一刻も早く手を打つ必要があります。

## 日本共産党上越市議員団ニュース

No.752 2022年6月12日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)  
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))